

令和 2 年 度

消費者・環境対策特別委員会説明資料
(所 管 事 務)

危機管理環境部
教 育 委 員 会

目

次

I	令和2年度消費者・環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	-----	1
II	各部局予算計上等の状況	-----	2
1	危機管理環境部	-----	2
(1)	組織図及び事務分掌	-----	2
(2)	令和2年度当初予算の状況	-----	4
(3)	重点事業	-----	5
2	教育委員会	-----	6
(1)	組織図及び事務分掌	-----	6
(2)	令和2年度当初予算の状況	-----	8
(3)	重点事業	-----	9

I 令和2年度消費者・環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	2年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額	当 初 予算額	最 終 予算額	増 減	率	特 定 財 源							一般財源
	A	B		A－B		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
危機管理環境部	275,819	268,257	245,031	7,562	102.8	96,045		50	3,440		28,335		147,949
教 育 委 員 会	22,500	20,000	20,800	2,500	112.5	11,250							11,250
計	298,319	288,257	265,831	10,062	103.5	107,295		50	3,440		28,335		159,199

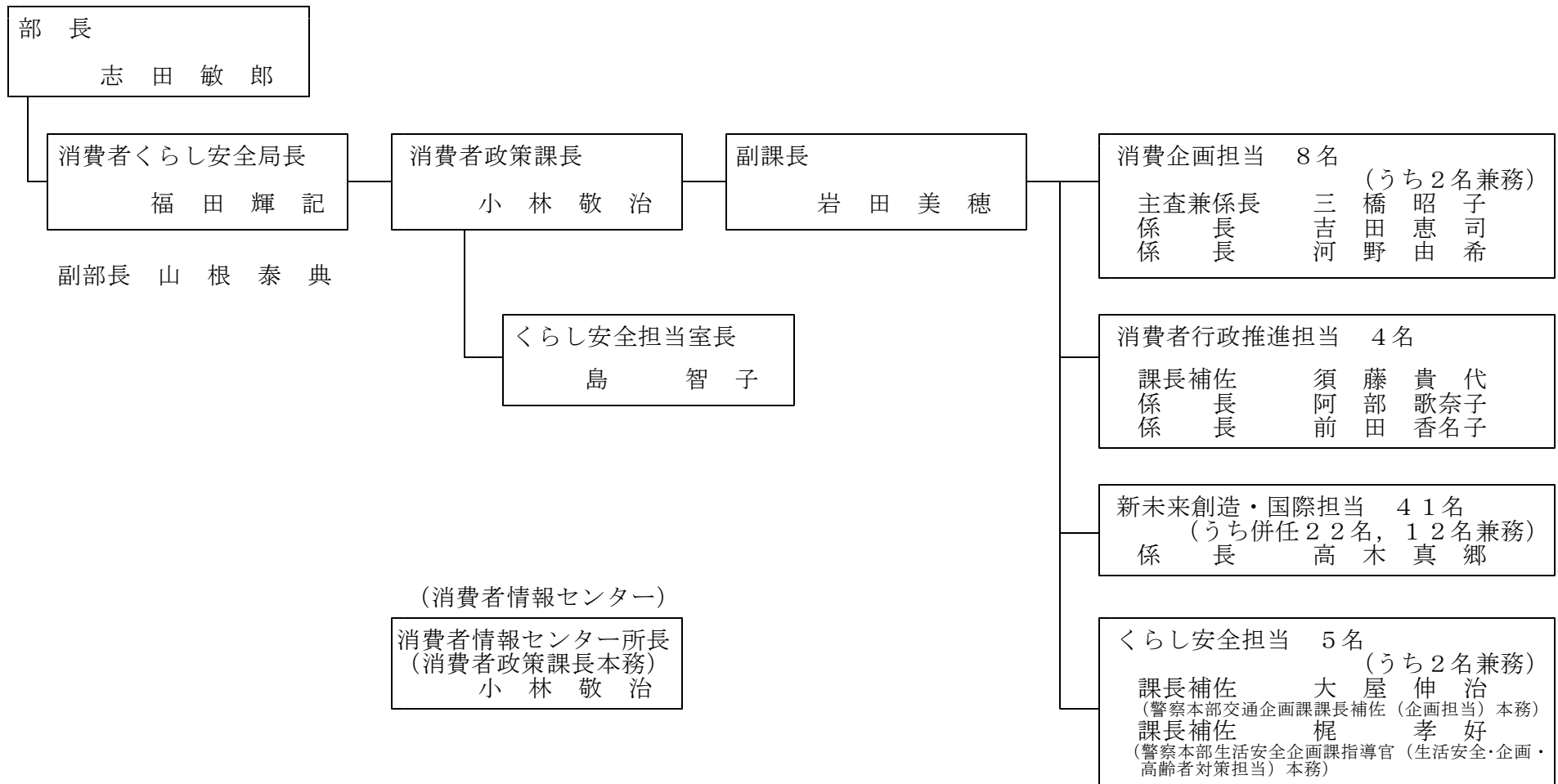
Ⅱ 各部局予算計上等の状況

1 危機管理環境部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 64名（うち22名併任・16名兼務）



② 事 務 分 掌

○ 消費者政策課

課長 長 担当室長 小 林 敬 治
くらし安全 副 課 長 島 田 智 子
副 課 長 岩 野 美 穂

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
消 費 企 画 担 当	1 消費者施策の企画及び調整に関すること 2 徳島県消費者の利益の擁護及び増進のための基本政策に関する条例の施行に関すること 3 生活関連商品の価格動向の調査等に関すること 4 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関すること（安全衛生課の分掌に属するものを除く） 5 家庭用品品質表示法の施行に関すること 6 消費生活用製品安全法の施行に関すること 7 特定商取引に関する法律の施行に関すること 8 消費者契約法に関すること（他課の分掌に属するものを除く） 9 徳島県消費生活審議会に関すること 10 消費生活協同組合法の施行に関すること	主査兼係長 三 橋 昭 子 係 長 吉 河 恵 由 司 係 長 希
消 費 者 行 政 推 進 担 当	1 消費者教育の推進に関すること 2 倫理的消費の普及に関すること 3 消費者安全確保地域協議会に関すること 4 消費者志向経営の推進に関すること 5 子どもの事故防止対策に関すること	課長補佐 須 藤 貴 代 係 長 阿 部 歌 奈 係 長 前 田 香 名 子
新未来創造・国際担当	1 消費者庁等の移転推進に関すること 2 消費者行政新未来創造統括本部に関すること 3 消費者庁等移転推進協議会に関すること 4 消費者施策に係る国及び関係団体との連携の推進に関すること 5 消費者政策に係る国際連携業務に関すること	係 長 高 木 真 郷
く ら し 安 全 担 当	1 公益通報者保護制度に関すること	課長補佐 大 屋 伸 治 （警察本部交通企画課課長補佐 （企画担当）本務） 課長補佐 梶 孝 好 （警察本部生活安全企画課指導官 （生活安全・企画・高齢者対策担当）本務）

(2) 令和2年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
消費者政策課	消 費 者 行 政 推 進 費	230,019	225,207	206,788	4,812	102.1	① 消費者行政推進費 (230,019) 消費者関係法等に基づく諸施策の推進及び消費者情報センターの運営並びに消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要する経費 ア 〇SDGs でつながる消費生活レガシープロジェクト 58,100 イ 消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業 142,021
	諸 費	1,700	1,550	1,673	150	109.7	① 生活設計等啓発費 (1,700) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費
	計 画 調 査 費	44,100	41,500	36,570	2,600	106.3	① 地方創生の深化のための支援費 (44,100) 持続可能な社会を目指した国際的なネットワーク活動を推進するとともに、広く県民も参加できる「国際会議」を開催するための経費 ア 〇世界に先駆け！ 未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業 44,100
	計	275,819	268,257	245,031	7,562	102.8	
	危機管理環境部 合計	275,819	268,257	245,031	7,562	102.8	

(3) 重 点 事 業

① 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費者相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターの体制強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を推進する。

また、「若年者向け消費者教育の推進」、「エシカル消費の普及」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信する。

② 国際連携ネットワークの推進と世界展開

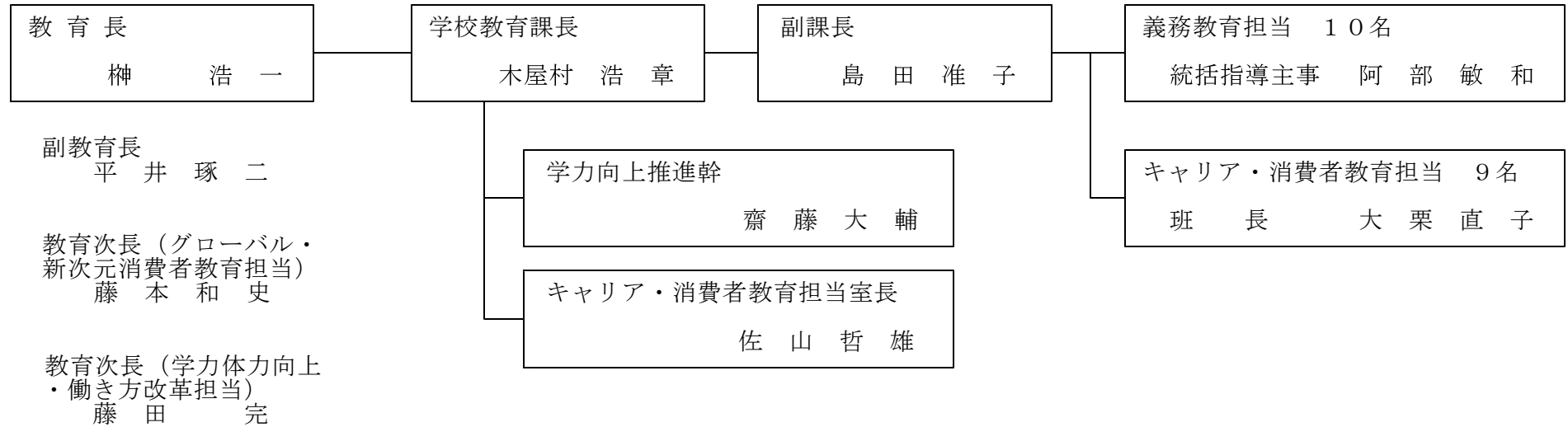
G20消費者政策国際会合をレガシーとして、令和2年度に開設される「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を活用した国際交流や情報発信に取り組むとともに、有識者や消費者団体、事業者等と連携し、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を徳島から展開する。

2 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 27名



② 事 務 分 掌

○ 学校教育課

課 長 木 屋 村 浩 章
 学 力 上 進 推 進 幹 事 齋 藤 大 輔
 キ ャ リ ア ・ 消 費 者 教 育 担 当 室 長 佐 山 哲 雄
 副 課 長 島 田 准 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
義 務 教 育 担 当	小中学校における消費者教育に関すること。	統括指導主事 阿 部 敏 和
キャリア・消費者教育担当	高等学校における消費者教育に関すること。	班 長 大 栗 直 子

(2) 令和2年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
学 校 教 育 課	計 画 調 査 費	2,500	0	1,600	2,500	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (2,500) 成年年齢18歳引き下げを見据え、成人として自分らしく自立し責任を担い協働できる若者の育成に要する経費 ア 18歳！新成人への学びプログラム事業 2,500
	教 育 指 導 費	20,000	20,000	19,200	0	100.0	① 学校教育振興費 (20,000) 発達段階に応じた消費者教育や持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進するために要する経費 ア 18歳！新成人への学びプログラム事業 10,000 イ 新次元の消費者教育推進事業 10,000
	計	22,500	20,000	20,800	2,500	112.5	
教育委員会 合計		22,500	20,000	20,800	2,500	112.5	

(3) 重 点 事 業

① 消費者教育の推進

成年年齢18歳引き下げを見据え、地域や関係機関と連携し、子供たちの発達段階に応じた系統的・体系的な消費者教育を推進するとともに、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することができる消費者力の育成を図る。